

# 小中学校における防災教育の実践課題に関する一考察

9527 原 孝彰  
指導教員 市川智史教授

## 1. はじめに

日本は地震が頻発する世界的にも有数の国である。近年の日本では、防災に対する考え方が変化してきており、その発端は1995年1月の阪神淡路大震災である。以後兵庫県をはじめ、地震災害が予想される地域を中心に防災教育の取り組みが進められ、2001年度からは「防災教育チャレンジプラン」も進められてきた。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災の際、想定以上の災害が発生したとは言えるものの、小中学校の災害対策や防災教育の不十分さが露呈したと言える。

そこで本研究では、阪神淡路大震災、東日本大震災の経験を経た現時点において、小中学校における防災教育の実態把握と今後の実践に向けた課題を、調査・分析を基に考察する。

## 2. 防災教育実践事例の調査・分析と専門家へのヒアリング調査

防災教育モデル校等の指定状況を、全国の都道府県・政令市教育委員会を対象に調査した。

防災教育チャレンジプラン2004年～2011年度実施分のうち、小中学校を実施の主体としたもの32例（小学校16例、中学校15例、小中合同1例）について、具体的活動を抽出・カード化し、カードをグループにまとめ、グループごとに内容を表す分類名を付け、カテゴライズを行った。

防災教育チャレンジプラン実行委員へのヒアリング調査を行い、小中学校の防災教育の現状と課題について、考えや意見を尋ねた。

表1. 訓練型の分類(総数82例)

小分類	活動数
地震・津波	8例
火災	16例
救助	29例
避難所	14例
炊き出し	6例
その他	9例

## 3. 結果・考察

防災教育のモデル校の取り組みは、地震・津波によって被災する可能性が高い太平洋沿岸地域の自治体に多い。防災教育チャレンジプランでの取り組み内容からは全330例を抽出し、うち訓練型82例、学習型248例に分類した(表1、表2)。訓練型では、災害時の直接的な避難行動から、近年では重点が「避難をした後」の行動に置かれている。学習型 座学では、教師による授業よりも、外部講師による講演・講話がより多く行われている。

表2. 学習型の分類(総数248例)

中分類	小分類	活動数
座学	講演・講話	50例
	ビデオ観賞	17例
	授業	20例
体験型 学習	調べ学習	40例
	施設見学	8例
	ボランティア	6例
	疑似体験・ゲーム ・シミュレーション	32例
	栽培・調理実習	13例
	慰霊など	4例
	ものづくり・PR活動	58例

今後の防災教育実践に向けては、「災害に遭う可能性がある」との認識を子どもに培うことが重要である。これは主体的行動の基盤として必要であり、このことは地震・津波災害による被災可能性が高い太平洋沿岸地域において取り組みが進んでいることから裏付けられる。そのための実践として、地域の災害に関わる地理的・歴史的特性を学ぶ取り組みや、災害を疑似的に体験し危険を実感する取り組みが有効だと考える。具体的な事例で言えば、防災マップ作りなどの学習や、起震車での地震体験、DIG(Disaster Imagination Game)などの疑似体験・シミュレーションである。

「災害に遭う可能性の認識」は、地震災害が予想される地域のみに必要なものではなく、全ての子どもが共通してこの認識を身につけるべきである。